

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	認知症高齢者への支援における自治体格差に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	木村 綾
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	天野 ゆかり
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律

講演題目	認知症高齢者への支援における自治体格差に関する研究
------	---------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

我が国では、令和元年6月18日にまとめられた認知症施策推進関係閣僚会議の「認知症施策推進大綱」において認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、通いの場の拡大など「予防」の取組を進めていくことが、明記されている。

これに伴い、医療早期発見・早期対応にかかる医療介護をはじめ地域の体制整備が既に各自治体において進められつつある。認知症高齢者の早期発見・早期対応のためには、地域の関連機関の連携はもとより、これらの関連機関が有機的に機能することが必要となる。しかし、地域によってはその体制が十分に整備されていないことから連携がうまく取れず、当該医療機関、介護施設等での対応が固定化され、状態にふさわしい適切なサービスや支援が提供されていない地域もある。

静岡県内の各自治体においても、地域別の認知症罹患率の違い、複数疾病罹患内容やその特徴、認知症の地域別発症（発見）割合などから地域の特徴がみられ、さらに各自治体が実施している認知症関連の事業が認知症診断や診療実績にどのような影響を示しているのか明らかになっていない。

そこで本研究では、静岡県内の自治体において展開されている認知症高齢者の事業における各種データと医療介護提供体制をはじめとする各自治体における認知症関連データの内容を調査し、これらの事業内容との関係について分析することから、県内の自治体が実施する事業や体制整備の格差について明らかにすることを目的とした。

研究の結果、静岡県内35市町の各地域における高齢化率と認知症対応医療機関の数は連動していることが分かった。例えば、河津町、西伊豆町、松崎町のように、高齢化率が高いが、医師の数が少なく、グループホームなどの施設や認知症カフェの数も少ない地域がみられた。また、認知症の発件数が多いにもかかわらず、グループホームの数が少ない地域も存在し、地域ごとの特色がみられた。

地域高齢者数の増加とともに認知症高齢者数は増加すると考えられるが、その対応を行う地域の資源がどの程度存在するのか把握することは重要となる。

認知症高齢者およびMCIを含めた認知症予備軍が、今どのような対応をしているのか、地域単位で考えることが、地域の認知症高齢者に一歩でも早く診断、治療に結びつけることが必要であるとする、医療機関だけでなく関連する介護をはじめとする事業所などとの調整を行うためにも、データを常にモニタリングする必要性は高い。今後は継続的にデータを収集、共有するとともに、その状況に応じて対応する関連機関のマネジメントを促す仕組みを地域の中で構築していく必要がある。